

2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
コード番号 7434 URL https://www.kk-otake.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金戸 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 光川 和宏 TEL 052-211-0150
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の業績 (2024年6月1日～2024年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	7,598	△3.7	158	△23.3	213	△13.9	144	△14.4
2024年5月期第1四半期	7,887	17.2	206	63.4	248	45.4	168	46.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	36.08	—
2024年5月期第1四半期	42.22	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	24,366	14,774	14,774	14,923	60.6
2024年5月期	24,526	14,923	14,923		60.8

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 14,774百万円 2024年5月期 14,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年5月期	—				
2025年5月期(予想)		0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の業績予想 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	1.7	520	0.5	620	0.4	430	2.1	107.33
通期	32,000	2.4	950	3.6	1,150	2.9	780	0.7	194.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	4,284,500株	2024年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	278,206株	2024年5月期	278,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	4,006,294株	2024年5月期1Q	3,999,842株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3、「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の底堅い推移が見込まれる中、高水準の賃上げと企業の高い設備投資意欲により景気の回復が続きました。一方で、賃金も含めたコスト上昇と利上げによる金利負担の増加は企業業績の下押し圧力となっており、また、年初来の円安進行が物価の先高観をもたらした影響により、個人消費のマインドは低下しており、今後も景気回復は緩やかなものとなっております。

当管材業界におきましても、供給制約の緩和や投資財価格の上昇による堅調な需要の回復が続きましたが、エネルギー価格の上昇や働き方改革の影響による労働供給不足を要因とした物流費の増加、慢性的な人手不足による人件費の増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社を取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は当事業年度を始期とする「第2次中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」を策定、その基本方針・戦略ビジョン・数値ビジョンを下記のとおりといたしました。

基本方針（目指す方向）

本中期経営計画の最終年度（2027年5月期）に創業80周年を迎えるにあたり、創業来培ってきた管工機材業界における商品調達力、供給力、提案力、販売力に一層の磨きをかけて、社会環境整備と未来環境創造に貢献していく。

戦略ビジョン

「既存事業の収益力強化」「事業領域拡大による成長促進」
「サステナビリティ／人的資本経営の実践」「資本コストや株価を意識した経営の実現」

営業体制の強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、管工事部門の立ち上げによる受注体制の整備、ECサイト再構築等により事業領域を拡大することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、人的資本経営への取組として、デジタルトランスフォーメーション推進、働きやすい職場環境の整備、多様な人材の採用、女性活躍の推進等を進めてまいります。

数値ビジョン

目 標 (単位：百万円)	第73期 2025年5月期	第74期 2026年5月期	第75期 2027年5月期
売上高	32,000	33,000	34,000
営業利益	950	1,000	1,120
経常利益	1,150	1,200	1,320
当期純利益	780	840	920

今後も「第2次中期経営計画」ビジョン実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は75億98百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益につきましては、売上総利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は1億58百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益2億13百万円（前年同期比13.9%減）となり、四半期純利益につきましては1億44百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

なお、当社は報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント毎の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は243億66百万円となり、前事業年度末に比べ1億60百万円減少しました。これの主な要因は電子記録債権が9億68百万円、商品が3億40百万円増加しましたが、現金及び預金が12億59百万円、投資有価証券が2億19百万円減少したこと等によりです。

負債合計は95億92百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少しました。これの主な要因は電子記録債務が

3億28百万円増加しましたが、買掛金が75百万円、未払法人税等が1億71百万円、賞与引当金が1億42百万円減少したこと等によります。

純資産は147億74百万円となり、前事業年度末と比べ1億49百万円減少しました。これの主な要因はその他有価証券評価差額金が1億53百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ2024年7月12日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649,356	1,389,888
受取手形及び売掛金	6,262,924	6,287,967
電子記録債権	4,407,844	5,376,308
商品	2,908,056	3,248,683
その他	91,457	62,604
貸倒引当金	△267	△244
流動資産合計	16,319,371	16,365,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,018,777	1,043,116
土地	3,650,523	3,650,523
その他（純額）	150,236	146,654
有形固定資産合計	4,819,537	4,840,294
無形固定資産	98,208	89,910
投資その他の資産		
投資有価証券	3,130,097	2,910,644
関係会社株式	23,000	23,000
その他	138,750	139,577
貸倒引当金	△2,461	△2,411
投資その他の資産合計	3,289,386	3,070,810
固定資産合計	8,207,132	8,001,015
資産合計	24,526,504	24,366,222
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,260,127	5,588,545
買掛金	2,264,240	2,188,828
1年内返済予定の長期借入金	19,000	19,000
未払法人税等	185,413	13,591
賞与引当金	229,920	87,048
その他	317,227	371,001
流動負債合計	8,275,929	8,268,013
固定負債		
長期借入金	71,500	66,750
退職給付引当金	665,213	674,642
繰延税金負債	382,329	375,029
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
資産除去債務	39,951	40,009
その他	54,184	53,684
固定負債合計	1,327,140	1,324,077
負債合計	9,603,070	9,592,091

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,827	1,315,827
利益剰余金	11,794,713	11,799,021
自己株式	△481,099	△481,099
株主資本合計	13,941,648	13,945,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213,268	1,059,657
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	981,785	828,174
純資産合計	14,923,434	14,774,130
負債純資産合計	24,526,504	24,366,222

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	7,887,058	7,598,304
売上原価	6,882,577	6,580,931
売上総利益	1,004,480	1,017,372
販売費及び一般管理費	797,934	859,048
営業利益	206,546	158,324
営業外収益		
受取利息	341	345
受取配当金	13,409	22,272
仕入割引	28,851	30,911
その他	1,926	3,493
営業外収益合計	44,528	57,023
営業外費用		
支払利息	281	612
投資事業組合運用損	2,507	930
その他	104	18
営業外費用合計	2,893	1,562
経常利益	248,181	213,785
税引前四半期純利益	248,181	213,785
法人税、住民税及び事業税	14,154	8,827
法人税等調整額	65,150	60,430
法人税等合計	79,304	69,257
四半期純利益	168,877	144,527

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行との間で当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関2社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
当座貸越極度額の総額	5,500,000千円	5,500,000千円
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000	2,000,000
借入未実行残高	—	—
差引額	7,500,000	7,500,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度末日の75%以上に維持すること。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	29,365千円	35,034千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2023年6月1日 至2023年8月31日)及び当第1四半期累計期間(自2024年6月1日 至2024年8月31日)

当社は、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、株式会社田中産業の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年9月30日に株式を取得しております。

1. 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上及び体制強化を図ることを目的としております。

2. 株式を取得した会社の概要

- (1) 被取得企業の名称：株式会社田中産業
- (2) 事業の内容：配管材料（バルブ・パイプ・継手類）の販売・鋼材の販売
- (3) 資本金の額：30,000千円

3. 株式取得の時期

2024年9月30日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数

20,000株

(2) 取得価額

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

※取得価額は、財務・税務・法務・労務デューデリジェンスを実施した上で、客観的で合理的な評価方法に基づく評価額を考慮して合意した金額となっております。

(3) 取得後の持分比率

100%